



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月6日  
上場取引所 東

上場会社名 グランディハウス株式会社  
コード番号 8999 URL <http://www.grandy.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 磯 国男  
(氏名) 齋藤 淳夫  
配当支払開始予定日

TEL 028-650-7777  
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	22,108	12.0	883	13.6	853	18.8	469	26.8
21年3月期	19,740	32.2	778	56.8	718	79.5	370	92.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	4,891.31	—	4.9	3.8	4.0
21年3月期	3,835.23	—	4.0	3.1	3.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	22,732	9,680	42.6	100,918.15
21年3月期	22,287	9,403	42.2	98,026.84

(参考) 自己資本 22年3月期 9,680百万円 21年3月期 9,403百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,267	53	△745	1,980
21年3月期	2,725	485	△2,872	1,405

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00	191	52.1	2.1
22年3月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00	191	40.9	2.0
23年3月期 (予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00		—	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,000	17.0	400	22.4	400	28.9	220	7.9	2,293.48
通期	26,000	17.6	1,000	13.2	1,000	17.1	500	6.6	5,212.50

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 102,744株 21年3月期 102,744株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 6,820株 21年3月期 6,820株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,630	△1.7	100	△63.5	221	△28.0	97	△25.2
21年3月期	11,830	△3.1	274	△32.1	307	△7.3	129	△31.3

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	1,011.44	—
21年3月期	1,343.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	18,030	9,002	49.9	93,846.14
21年3月期	18,873	9,096	48.2	94,834.70

(参考) 自己資本 22年3月期 9,002百万円 21年3月期 9,096百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,400	16.8	25	—	180	103.6	150	107.2	1,563.74
通期	13,600	16.9	180	79.8	400	80.9	265	173.1	2,762.60

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の我が国の経済は、各国が実施した経済対策や金融政策等の効果により、輸出を主体に景気を持ち直しが見られ、国内においてもエコポイント制度などの経済対策の効果により個人消費に一部回復の兆しが表れるなど底入れ感が高まりました。一方で、依然として雇用情勢は厳しく個人消費の伸び悩みや、デフレ懸念による企業収益力の低下懸念など、景気の先行きに対する不透明感を残したままとなりました。

住宅市場では、経済対策として住宅ローン減税の拡充や太陽光発電等に対する補助金制度などに加え、住宅エコポイント制度の新設など、需要の喚起策が実施されたものの、金融機関の住宅ローンに対する厳しい融資姿勢が続いたことや、先行きの雇用や所得の不透明感から潜在的な住宅取得者層の購買意欲が減退し住宅着工戸数は低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは不動産販売事業において、営業社員の増強や新たな営業エリアの拡大などに取り組み、販売力の強化と地域に密着した営業で需要の掘り起こしに努めてまいりました。中古住宅販売においては、仕入及び営業社員の増強を図り、商品の量・質両面の充実と店舗網の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は221億08百万円（前期比12.0%増）、営業利益は8億83百万円（前期比13.6%増）、経常利益は8億53百万円（前期比18.8%増）、当期純利益は4億69百万円（前期比26.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① 不動産販売事業

新築住宅販売におきましては、強固な営業体制の構築を目的として営業社員の増員を行うとともに、新たに栃木県北部に営業拠点を設けるなど販売力の強化に努めてまいりました。販売促進策として、主要幹線道路である国道50号線沿いに「グランディプラザ」（栃木県小山市）を開設し、ショールーム内に実物大の住宅を設置して基本性能や設備を見て触れて体験してもらうことで、提案力の強化と見込み客の取り込みを図りました。また当社ホームページに分譲地等を紹介する特設ページを設け、主要なサイトにリンクすることで閲覧者の増加に取り組んでまいりました。中古住宅販売では、店舗網の拡充と商品の量的・質的な充実を図るため、「買い取り専門」のチラシやテレビCM等で仕入の促進を積極的に行ってまいりました。商品面においては、新築建物の技術を活かすことで、再生建物に新築並の品質感を取り入れるなど商品力の差別化に努めてまいりました。

建築材料の製造・販売では、茨城県古河市に新たに営業所を設け、野田営業所（千葉県野田市）と2営業所体制とすることで、積極的に首都圏の優良外販先の獲得を目指したことで受注は好調に推移し、グループ各社の需要と合わせて概ねフル生産を維持しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は218億16百万円（前期比12.7%増）、営業利益は6億99百万円（前期比28.1%増）となりました。

#### ② 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、収入の安定的な確保を目指し、既存物件の収益力の向上を目指してまいりましたが、前期において賃貸ビル2棟とコインパーキング3か所を、当期においては賃貸ビル1棟の売却を行ったことで、対前期比で減収減益となり、当連結会計年度の業績は、売上高は2億91百万円（前期比22.1%減）、営業利益は1億84百万円（前期比20.6%減）となりました。

### 次期の見通し

個人所得の悪化や雇用不安によって、本格的な住宅需要の改善にはまだ時間を要するものと予想されますが、一方で住宅エコポイントや各種の税制上の優遇措置により、一定の需要喚起効果があるものと期待されます。このような状況の中、新築住宅につきましては、前期において増員した営業社員の戦力化を図りながら地域統括会社を主体として地域に密着した営業活動を展開するとともに、新規に進出したエリアでの基盤固めを行ってまいります。中古住宅につきましては、仕入力の継続的な強化と、中古住宅の再生ノウハウで差別化を図ってまいります。また、プレカット材を主力とする建築材料の販売については、グループ各社とのシナジー効果の発揮を目指して拡大してまいります。

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、売上高260億円（前期比17.6%増）、営業利益10億円（前期比13.2%増）、経常利益10億円（前期比17.1%増）、当期純利益5億円（前期比6.6%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### a. 連結貸借対照表の状況

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ4億45百万円増加して227億32百万円となりました。これは主に、新規設備投資を抑制するなど財務の健全化に取り組んだことで、流動性資産が5億87百万円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加して130億52百万円となりました。これは主に、有利子負債が減少した一方で工事未払金が増加したことにより流動負債が1億95百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億77百万円増加して96億80百万円となりました。これは剰余金が、前期配当金の支払により1億91百万円減少し、当期純利益により4億69百万円増加したことによります。

b. 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により資金が増加し、財務活動により資金が減少したことで、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度に比べ5億75百万円増加し、19億80百万円（前連結会計年度末比41.0%増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億67百万円（前期比14億57百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の獲得と仕入債務が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、53百万円（前期比4億32百万円減）となりました。これは主に、固定資産を売却したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億45百万円（前期比21億27百万円減）となりました。これは主に、借入金の減少と配当金の支払いによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	38.3	42.2	42.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.8	9.0	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.0	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	11.6	6.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。なお、平成20年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を基本方針としており、また、時機に応じて特別配当又は記念配当を実施し業績の伸長に応じても積極的に利益還元を行う予定であります。

この方針に基づき、当期(第19期)の1株当たり配当額は、安定配当継続の観点から前期(第18期)と同額の1株当たり2,000円とさせていただきます。また、次期(第20期)の1株当たり配当額についても、当期と同額の1株当たり2,000円を予定しております。

なお、当社は、定款において取締役会の決議による機動的な剰余金の配当の実施を可能とする定めをしておりますが、配当金の支払回数については、従来どおり毎年3月31日を基準日とする年1回の配当制度を継続する予定であります。また、自己株式取得については、1株当たりの利益の増加を通じて配当とあわせた総合的な利益還元となるよう、財政状態に応じて実施いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。

① 不動産販売事業について

ア. 住宅需要

当社グループの事業は不動産販売事業及び不動産賃貸事業から構成され、平成22年3月期において、不動産販売事業が連結売上高の98.7%を占めております。不動産販売事業は、戸建住宅の分譲販売、注文住宅の販売、住宅用土地の開発販売、その他外構工事の追加工事等ですが、住宅及び住宅用土地の販売は、購入者の購買意欲や需要動向に左右される傾向にあります。また、住宅購入者の購買意欲や需要動向は、景気・金利・地価動向並びに将来予測及び住宅税制等の影響を受けやすく、これら諸要因の動向によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 営業地域について

当社グループは、北関東エリアを営業基盤としており栃木県の販売構成比が60.9%(平成22年3月期。以下同じ)と高くなっております。他県については、茨城県(水戸市・つくば市他)が24.0%、群馬県(太田市他)が9.5%、千葉県(柏市他)が1.8%と、近年は栃木県以外の営業エリアの拡大を進めておりますが、競合関係等、当社の戦略が計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 競合について

当社グループは、栃木県内のエリアにおいては比較的競争力があるものと認識しております。しかしながら、当社グループの土地の供給体制を揺るがすような新規参入業者が現れた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、首都圏エリアでは同業他社との競合が多く発生します。当社の建売住宅等の販売においては、間取り、外観及び街並み等に拘った付加価値の高い商品とすることに努めており、低価格を戦略としている住宅メーカーとは一線を画しておりますが、今後の競合激化により著しい価格低下が発生する場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 用地並びに販売在庫の確保

当社グループでは不動産販売事業において、土地の仕入(用地交渉)から行政との折衝、宅地開発、許認可の取得、建設・施工、アフターメンテナンスまでを行っております。土地仕入から建物が完成するまでには、通常8ヶ月程度の期間を要するため、立地条件に恵まれた土地の仕入が困難になる場合、土地の仕入価格が高騰する場合など、販売に先立って土地の確保や計画通りの用地調達が行えない場合並びに天災その他予想しない事態による施工期間の遅延等の要因により販売在庫が確保できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

オ. 従業員の状況について

不動産業界は人材の流動化が激しく退職率も高いとされておりますが、当社グループも例外ではなく、特に営業社員について退職率が高い傾向がみられます。その主な要因は、商品が高額であり安定的に成果を挙げられるまでにある程度の期間と経験が必要であります。その前に転職を選択するに至る例が多いことでもあります。こうした状況に対し当社は、採用前及び採用時における業務内容の説明の徹底、さらに入社時より教育研修やOJTを通じて当社が行う地域密着型営業を全員に浸透させること等により、定着率の向上を図っておりますが、営業社員の安定的な確保が計画通りに実現できない場合、当社の事業展開において重要な役割を担う人材の育成が十分にできなかった場合、又は定着率の向上が図れなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 財政状態、経営成績について

ア. 借入金への依存

当社グループの不動産販売事業では、プロジェクト案件ごとに用地取得と開発費用等に必要な資金の全部又は一部を、主に当該用地を担保とする金融機関等からの借入金によって調達しております。また、不動産賃貸事業における自社保有物件の購入又は建設資金及び事業拠点の開設に伴う不動産の購入又は建設資金についても主に借入金により調達しております。(平成22年3月期の有利子負債残高103億94百万円)

このため、経済情勢の変化等により市場金利が上昇或いは高止まりした場合、当社グループの信用力の低下により借入額等に制約を受けた場合には、支払利息の負担が増加又は事業計画の変更等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 固定資産の減損及び分譲土地評価損の計上可能性

平成17年4月1日以後開始する事業年度から固定資産の減損会計が強制適用されております。また、平成20年4月1日以後開始する事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されております。不動産時価下落等により、当社グループが保有している固定資産の減損或いは保有する販売用不動産及びその他資産の多額の評価損等の計上によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 引渡し時期遅延による業績変動について

不動産販売事業の戸建住宅においては、売上の計上時期が物件の引渡時期になります。月別の売上高の推移を見ると、年度末の3月に入学や転勤等で人の移動が多くなるため物件の引渡しを希望される顧客が多くなることから、3月の売上高の年間売上高に占める比率が高くなる傾向があります。

大規模な開発行が伴う案件は引渡しまでに長期間を要するものもありますが、土地仕入れから建物が完成するまでの通常8ヶ月程度であり、進捗の管理は厳格に行っておりますが、天災その他予想し得ない事態による工期の遅延、不測の事態により引渡し大幅に遅れ売上が翌期にずれこむ場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、販売期間が短くなるようなヒット商品が出た場合や景気動向その他の要因により、予定の販売棟数を上回る受注があった場合には、その後の販売商品の供給に端境を生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 資材高騰リスク

当社グループが扱う戸建住宅は、木材や石油関連の資材を使用していることから、市況や為替変動により資材の仕入価格が上昇し、これらのコストダウンや価格転嫁等が難しい場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制等について

当社グループは、宅地建物取引業法、建設業法、建築士法等の許認可等を受け事業を行っております。このほか、都市計画法、国土利用計画法、宅地造成等規制法、建築基準法、住宅の品質確保の促進等に関する法律等の各種法令や条例等の規制を受けております。これらの法令・条例の改廃及び新たな法令が制定された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

宅地建物取引業法、建設業法、建築士法等の許認可等には有効期限及び取消事由が定められております。当社グループでは法令遵守に努めており、現時点で取消し又は更新拒否の事由に該当する事実はありませんが、将来何らかの理由により、当該許認可が取消され又はこれらの更新が認められない場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報保護について

当社グループは、受注活動を行う上で顧客情報等の個人情報を取り扱っております。情報管理には、管理体制の構築、社内規程の整備等、万全を期しておりますが、万が一個人情報外部に漏洩した場合は信用の失墜や損害賠償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、快適で住みやすく安心して暮らせる住まいのご提供を通じて、豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。この方針のもと、創業時より培ってきた宅地開発力をコア・コンピタンスとして、土地の仕入れから住宅の設計・建築・販売、アフターサービスまでの自社一貫体制により、土地と建物の双方に高い付加価値を加えた魅力ある住宅をご提案してまいりました。

今後とも、新技術の開発や品質の向上、サービスの充実などを通じて、よりよい住まいをお届けしていくべく努力を重ねるとともに、企業市民として社会の期待に応えてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営全般において一層の健全化を進める観点から、経営資源（人材、資産、資金）の効率化を推進することで、たな卸資産回転率、利益率の向上を図り、企業価値の増大に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

金融危機後の世界経済は、徐々に落ち着きを取り戻しつつあるものの、わが国経済は急激な円高やデフレなどの、企業収益への影響懸念や、個人所得や雇用環境の不透明感は拭いきれず、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しいものと予測しております。

このような状況において、当社グループは引続き不動産分譲事業を主力事業として、強みである土地の仕入、開発許認可から宅地及び建物の完成までを一貫して行うことで、近年厳しくなっている住宅業界への規制や環境問題、さらには顧客の多様化する価値観に対応してまいります。低迷している需要に対しては、既存エリアの周辺へ徐々に営業エリアを広げるとともに、営業社員の増員を行ってシェアの拡大を目指し、中長期的には年間1,000棟の販売を目標としてまいります。中古住宅事業については、事業の第二の柱として継続的に仕入力と販売力を強化し、栃木県外への進出を視野に入れながら、商圏の拡大とネットワークの充実を図ってまいります。建築材料の製造・販売については、グループ内需要を有することによる高い操業度を強みに優良な外部販売先を積極的に取り込み、生産力を強化してまいります。また、不動産賃貸事業につきましては、当面、安定的な収益構造づくりに努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

住宅業界を取り巻く事業環境は、国の需要喚起に諸政策がある一方で、雇用や所得に係る不安等による潜在的な取得者層の購入意欲が減退する中、業界に対する規制強化や環境問題等への対応要請など、需給面とコスト面とも厳しい状況にあります。

このような環境の下、営業面では前期において増員した営業社員の戦力化や新たな営業エリアの基盤固めに注力してまいります。コスト面では、土地の仕入力と建築におけるスケールメリットを活かして原価削減を行ってまいります。財務面では、たな卸資産の回転率の向上や資産の効率化などバランスシートの健全化に取り組むことで、企業体質の強化と業績の向上に努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループの取扱う商品及びサービスは一般の個人を主な対象としておりますので、当社の役員が当社と商品等の取引を希望する場合があります（例：自宅の購入や建築）。この場合、一般顧客との取引と同水準の適正な利益を確保できる価格（一般顧客向の販売価格が設定されている商品等（例：建売住宅）については当該価格。その他の商品等（例：注文住宅など）については適正な積算価格や正式な鑑定評価に基づいて決定した価格）で行うことを取引の条件とし、事前に取締役会の承認を得て取引を行っております。なお、当期については、役員との間の取引はありません。



4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,405,003	1,980,548
受取手形及び売掛金	164,532	230,695
販売用不動産	※1 8,838,734	※1 7,732,888
未成工事支出金	26,603	7,103
仕掛販売用不動産	※1 1,550,186	※1 2,529,730
商品及び製品	134,718	130,623
原材料及び貯蔵品	65,723	79,066
繰延税金資産	89,370	95,163
その他	265,834	344,671
貸倒引当金	△1,372	△3,725
流動資産合計	12,539,335	13,126,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,393,375	※1 4,346,410
減価償却累計額	△826,635	△949,918
建物及び構築物(純額)	3,566,739	3,396,491
機械装置及び運搬具	5,380	5,171
減価償却累計額	△4,854	△4,807
機械装置及び運搬具(純額)	526	364
工具、器具及び備品	216,747	232,722
減価償却累計額	△168,937	△179,943
工具、器具及び備品(純額)	47,810	52,779
土地	※1 5,950,842	※1 5,910,688
リース資産	29,012	29,006
減価償却累計額	△2,497	△7,657
リース資産(純額)	26,515	21,348
有形固定資産合計	9,592,434	9,381,671
無形固定資産		
投資その他の資産	65,997	70,287
投資有価証券	15,000	15,000
長期貸付金	40,291	43,251
繰延税金資産	30,358	41,621
その他	42,441	94,769
貸倒引当金	△38,130	△40,549
投資その他の資産合計	89,960	154,093
固定資産合計	9,748,392	9,606,052
資産合計	22,287,728	22,732,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,020,824	1,637,291
短期借入金	※1 8,158,150	※1 7,828,630
1年内返済予定の長期借入金	※1 981,432	※1 823,413
リース債務	6,518	9,368
未払法人税等	258,432	322,940
完成工事補償引当金	34,023	41,083
その他	518,158	510,555
流動負債合計	10,977,539	11,173,282
固定負債		
長期借入金	※1 1,735,475	※1 1,676,585
リース債務	27,089	31,844
退職給付引当金	70,790	98,328
その他	73,708	72,304
固定負債合計	1,907,062	1,879,061
負債合計	12,884,601	13,052,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,205,165	2,205,165
利益剰余金	5,472,242	5,749,588
自己株式	△351,780	△351,780
株主資本合計	9,403,126	9,680,472
純資産合計	9,403,126	9,680,472
負債純資産合計	22,287,728	22,732,817

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高	19,740,699		22,108,067
売上原価	16,597,791		18,348,166	
売上総利益	3,142,907		3,759,900	
販売費及び一般管理費	※1	2,364,858	※1	2,876,132
営業利益	778,048		883,768	
営業外収益				
受取利息	1,325		298	
受取配当金	72		61	
業務受託手数料	93,862		93,085	
受取事務手数料	73,800		86,883	
その他	18,787		21,973	
営業外収益合計	187,847		202,301	
営業外費用				
支払利息	234,729		200,883	
シンジケートローン手数料	9,857		7,333	
その他	2,757		23,959	
営業外費用合計	247,343		232,176	
経常利益	718,552		853,893	
特別利益				
固定資産売却益	※2	5,447	※2	16,194
特別利益合計	5,447		16,194	
特別損失				
固定資産売却損	※3	15,117	—	
固定資産除却損	※4	4,429	※4	10,141
減損損失	※5	46,881	—	
リース解約損	1,127		124	
特別損失合計	67,556		10,265	
税金等調整前当期純利益	656,444		859,822	
法人税、住民税及び事業税	327,182		407,684	
法人税等調整額	△40,826		△17,056	
法人税等合計	286,355		390,627	
当期純利益	370,088		469,194	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,077,500	2,077,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,077,500	2,077,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,205,165	2,205,165
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,205,165	2,205,165
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,298,537	5,472,242
当期変動額		
剰余金の配当	△196,383	△191,848
当期純利益	370,088	469,194
当期変動額合計	173,705	277,346
当期末残高	5,472,242	5,749,588
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△300,027	△351,780
当期変動額		
自己株式の取得	△51,753	—
当期変動額合計	△51,753	—
当期末残高	△351,780	△351,780
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,281,174	9,403,126
当期変動額		
剰余金の配当	△196,383	△191,848
当期純利益	370,088	469,194
自己株式の取得	△51,753	—
当期変動額合計	121,952	277,346
当期末残高	9,403,126	9,680,472
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,281,174	9,403,126
当期変動額		
剰余金の配当	△196,383	△191,848
当期純利益	370,088	469,194
自己株式の取得	△51,753	—
当期変動額合計	121,952	277,346
当期末残高	9,403,126	9,680,472

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	656,444	859,822
減価償却費	184,255	181,277
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,437	27,538
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	2,702	7,060
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,928	4,771
受取利息及び受取配当金	△1,397	△359
支払利息	234,729	200,883
減損損失	46,881	—
固定資産除却損	4,429	10,141
固定資産売却損益(△は益)	9,669	△16,194
売上債権の増減額(△は増加)	52,770	△66,078
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,507,809	136,555
仕入債務の増減額(△は減少)	73,496	616,466
その他	301,435	△156,065
小計	3,096,591	1,805,818
利息及び配当金の受取額	1,397	359
利息の支払額	△235,554	△196,208
法人税等の支払額	△137,049	△342,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,725,384	1,267,932
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△36,871	△71,735
有形固定資産の売却による収入	521,741	134,753
無形固定資産の取得による支出	△15,412	△13,243
貸付けによる支出	△1,850	△4,100
貸付金の回収による収入	23,235	13,054
その他の支出	△5,219	△7,153
その他の収入	96	1,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	485,719	53,315
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,406,650	△329,520
長期借入れによる収入	300,000	1,080,000
長期借入金の返済による支出	△1,515,528	△1,296,909
自己株式の取得による支出	△51,753	—
配当金の支払額	△195,498	△191,475
リース債務の返済による支出	△3,540	△7,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,872,969	△745,702
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	338,134	575,545
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,868	※1 1,405,003
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,405,003	※1 1,980,548

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 茨城グランディハウス㈱ 群馬グランディハウス㈱ ㈱住みかえ情報館 ゼネラルリブテック㈱ グランディリフォーム㈱	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ デリバティブ 金利スワップ取引 時価法を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。 ハ たな卸資産 (イ) 販売用不動産・未成工事支出金・仕掛販売用不動産 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (ロ) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 金利スワップ取引 同左 ハ たな卸資産 (イ) 販売用不動産・未成工事支出金・仕掛販売用不動産 同左 (ロ) 商品・製品・原材料 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,755千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ロ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保及びアフターサービスの費用に備えるため、過去の補償・修繕実績に将来の補償・修繕見込みを加味して計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき計上しております。</p>	<p>ロ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は56,868千円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,484千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生連結会計年度の期間費用としております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「未成工事支出金」「仕掛販売用不動産」「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「未成工事支出金」「仕掛販売用不動産」「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,889,394千円、9,452千円、4,024,651千円、93,400千円、106,877千円です。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,144,920千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">741,387</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,129,377</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,318,294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,333,980</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が3,627,669千円、仕掛販売用不動産が168,027千円及び土地が609,388千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,504,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">786,552</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,329,495</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,620,547</td> </tr> </table>	販売用不動産	5,144,920千円	仕掛販売用不動産	741,387	建物	3,129,377	土地	5,318,294	計	14,333,980	短期借入金	6,504,500千円	1年内返済予定の長期借入金	786,552	長期借入金	1,329,495	計	8,620,547	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,649,178千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,747,283</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,071,430</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,652,554</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,120,446</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が2,384,862千円、仕掛販売用不動産が680,033千円及び土地が105,061千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,963,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">586,937</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,304,578</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,855,315</td> </tr> </table>	販売用不動産	4,649,178千円	仕掛販売用不動産	1,747,283	建物	3,071,430	土地	5,652,554	計	15,120,446	短期借入金	6,963,800千円	1年内返済予定の長期借入金	586,937	長期借入金	1,304,578	計	8,855,315
販売用不動産	5,144,920千円																																				
仕掛販売用不動産	741,387																																				
建物	3,129,377																																				
土地	5,318,294																																				
計	14,333,980																																				
短期借入金	6,504,500千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	786,552																																				
長期借入金	1,329,495																																				
計	8,620,547																																				
販売用不動産	4,649,178千円																																				
仕掛販売用不動産	1,747,283																																				
建物	3,071,430																																				
土地	5,652,554																																				
計	15,120,446																																				
短期借入金	6,963,800千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	586,937																																				
長期借入金	1,304,578																																				
計	8,855,315																																				
<p>2. 保証債務</p> <p>住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">508,200千円</p>	<p>2. 保証債務</p> <p>住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">691,100千円</p>																																				
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,322,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,200</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,350,000千円	借入実行残高	1,322,800	差引額	27,200	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">945,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,450,000千円	借入実行残高	945,000	差引額	505,000																								
当座貸越極度額	1,350,000千円																																				
借入実行残高	1,322,800																																				
差引額	27,200																																				
当座貸越極度額	1,450,000千円																																				
借入実行残高	945,000																																				
差引額	505,000																																				
<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">86,196千円</p>	<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">64,315千円</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">297,107千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">242,335</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,073,973</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,430</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">61,086</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">5,434千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,447</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">10,606千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,511</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,117</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,103千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,662</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">663</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,429</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の賃貸事業用資産（土地）について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>賃貸事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として賃貸事業用資産については個別にキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。</p> <p>当連結会計年度末において、時価が著しく下落している賃貸事業用資産の土地について、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額）まで減額し、差額46,881千円を減損損失として特別損失に計上しております。正味売却価額は売却予定価額により評価しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	広告宣伝費	297,107千円	役員報酬	242,335	給与手当	1,073,973	退職給付費用	13,430	減価償却費	61,086	土地	5,434千円	建物及び構築物	13	計	5,447	土地	10,606千円	建物及び構築物	4,511	計	15,117	建物及び構築物	2,103千円	ソフトウェア	1,662	その他	663	計	4,429	場所	用途	種類	栃木県宇都宮市	賃貸事業用資産	土地	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">310,023千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">296,683</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,354,577</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,338</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">66,188</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">6,212千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,678</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,194</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,185千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,970</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">985</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,141</td></tr> </table> <p>※5. _____</p>	広告宣伝費	310,023千円	役員報酬	296,683	給与手当	1,354,577	退職給付費用	22,338	減価償却費	66,188	土地	6,212千円	建物及び構築物	9,678	機械装置及び運搬具	303	計	16,194	建物及び構築物	4,185千円	ソフトウェア	4,970	その他	985	計	10,141
広告宣伝費	297,107千円																																																														
役員報酬	242,335																																																														
給与手当	1,073,973																																																														
退職給付費用	13,430																																																														
減価償却費	61,086																																																														
土地	5,434千円																																																														
建物及び構築物	13																																																														
計	5,447																																																														
土地	10,606千円																																																														
建物及び構築物	4,511																																																														
計	15,117																																																														
建物及び構築物	2,103千円																																																														
ソフトウェア	1,662																																																														
その他	663																																																														
計	4,429																																																														
場所	用途	種類																																																													
栃木県宇都宮市	賃貸事業用資産	土地																																																													
広告宣伝費	310,023千円																																																														
役員報酬	296,683																																																														
給与手当	1,354,577																																																														
退職給付費用	22,338																																																														
減価償却費	66,188																																																														
土地	6,212千円																																																														
建物及び構築物	9,678																																																														
機械装置及び運搬具	303																																																														
計	16,194																																																														
建物及び構築物	4,185千円																																																														
ソフトウェア	4,970																																																														
その他	985																																																														
計	10,141																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	102,744.00	—	—	102,744.00
合計	102,744.00	—	—	102,744.00
自己株式				
普通株式(注)1	4,552.36	2,267.64	—	6,820.00
合計	4,552.36	2,267.64	—	6,820.00

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内、2,247株は会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得(平成20年2月18日開催の取締役会決議)による増加、20.64株は端株買取請求に基づく取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	196,383	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	191,848	利益剰余金	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	102,744	—	—	102,744
合計	102,744	—	—	102,744
自己株式				
普通株式	6,820	—	—	6,820
合計	6,820	—	—	6,820

(注) 平成20年11月1日付で端株制度を廃止しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	191,848	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	191,848	利益剰余金	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,405,003</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,405,003</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,405,003	現金及び現金同等物	1,405,003	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,980,548</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,980,548</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,980,548	現金及び現金同等物	1,980,548
現金及び預金勘定	1,405,003								
現金及び現金同等物	1,405,003								
現金及び預金勘定	1,980,548								
現金及び現金同等物	1,980,548								

(開示の省略)

リース取引、金融商品、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成21年3月31日）	当連結会計年度（平成22年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	—	—
(2) その他有価証券 非上場株式	15,000	15,000

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでも金利スワップ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、すべて特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその計算基礎

当社及び連結子会社は従業員300人未満の小規模であるため、簡便法を適用しており、在籍者の期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	70,790	98,328

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(千円)	(千円)
当期発生費用	21,143	31,840

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
固定資産減損損失	固定資産減損損失
17,154	17,154
退職給付引当金	退職給付引当金
28,745	39,963
未払事業税	未払事業税
24,124	28,036
連結会社取引未実現利益	連結会社取引未実現利益
75,528	49,199
完成工事補償引当金	完成工事補償引当金
14,147	17,090
その他	その他
26,952	30,151
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
186,652	181,594
評価性引当額	評価性引当額
△66,923	△44,809
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
119,728	136,785
うち、「流動資産」計上額	うち、「流動資産」計上額
89,370	95,163
うち、「投資その他の資産」計上額	うち、「投資その他の資産」計上額
30,358	41,621
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.4	40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.1	5.9
住民税均等割	住民税均等割
1.6	1.4
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
0.3	△2.6
その他	その他
0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
43.6	45.4

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,366,243	374,456	19,740,699	—	19,740,699
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	95	91,651	91,746	(91,746)	—
計	19,366,338	466,107	19,832,445	(91,746)	19,740,699
営業費用	18,820,018	234,378	19,054,396	(91,746)	18,962,650
営業利益	546,319	231,728	778,048	—	778,048
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	15,108,416	6,010,066	21,118,482	1,169,245	22,287,728
減価償却費	86,490	97,764	184,255	—	184,255
減損損失	—	46,881	46,881	—	46,881
資本的支出	84,486	2,935	87,421	—	87,421

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建住宅・宅地の分譲及びその他不動産の販売、住宅等の設計及び建築の請負、建築資材の製造及び販売、他

不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸及びパーキング事業等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,169,245千円であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券であります。

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ハに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、不動産販売事業で11,755千円減少しております。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,816,452	291,614	22,108,067	—	22,108,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	601	104,390	104,992	(104,992)	—
計	21,817,054	396,005	22,213,059	(104,992)	22,108,067
営業費用	21,117,342	211,948	21,329,291	(104,992)	21,224,299
営業利益	699,711	184,056	883,768	—	883,768
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	16,343,228	5,155,703	21,498,931	1,233,885	22,732,817
減価償却費	122,219	59,058	181,277	—	181,277
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	100,483	2,741	103,225	—	103,225

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業内容を勘案し、次のとおり分類しております。

不動産販売事業：戸建住宅・宅地の分譲及びその他不動産の販売、住宅等の設計及び建築の請負、建築資材の製造及び販売、他

不動産賃貸事業：住宅・店舗・商業ビル等不動産の賃貸及びパーキング事業等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,233,885千円であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券であります。
3. 会計方針の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、不動産販売事業で売上高が56,868千円、営業利益が15,484千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。



(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	98,026円84銭	1株当たり純資産額	100,918円15銭
1株当たり当期純利益金額	3,835円23銭	1株当たり当期純利益金額	4,891円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	370,088	469,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	370,088	469,194
普通株式の期中平均株式数(株)	96,497.01	95,924.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,028,102	1,004,846
売掛金	4,999	11,691
販売用不動産	※1, ※5 5,779,353	※1, ※5 5,405,171
未成工事支出金	23,972	6,237
仕掛販売用不動産	※1 1,168,797	※1 1,537,536
原材料及び貯蔵品	15,979	15,782
前渡金	59,819	47,478
前払費用	19,308	38,560
未収入金	127,900	※4 119,042
短期貸付金	※4 723,000	※4 90,000
繰延税金資産	21,767	25,385
その他	7,666	7,785
貸倒引当金	△738	△154
流動資産合計	8,979,928	8,309,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,157,521	※1 4,097,539
減価償却累計額	△725,751	△831,979
建物(純額)	3,431,770	3,265,560
構築物	161,699	169,810
減価償却累計額	△86,637	△100,680
構築物(純額)	75,062	69,129
車両運搬具	5,171	5,171
減価償却累計額	△4,655	△4,807
車両運搬具(純額)	515	364
工具、器具及び備品	190,965	196,537
減価償却累計額	△152,880	△158,958
工具、器具及び備品(純額)	38,085	37,578
土地	※1 5,850,566	※1 5,810,412
リース資産	22,220	22,214
減価償却累計額	△2,270	△6,072
リース資産(純額)	19,949	16,141
有形固定資産合計	9,415,949	9,199,187
無形固定資産		
電話加入権	6,408	6,408
商標権	3,569	2,628
ソフトウェア	41,855	32,115
無形固定資産合計	51,832	41,152

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
関係会社株式	370,000	370,000
出資金	3,102	2,002
長期前払費用	1,742	49,301
繰延税金資産	25,108	33,814
その他	10,356	10,918
投資その他の資産合計	425,308	481,036
固定資産合計	9,893,090	9,721,375
資産合計	18,873,019	18,030,737
負債の部		
流動負債		
工事未払金	※4 630,745	※4 987,519
短期借入金	※1, ※4 6,196,250	※1 5,346,530
1年内返済予定の長期借入金	※1 875,160	※1 675,545
リース債務	3,804	3,802
未払金	5,284	9,878
未払費用	64,874	86,000
未払法人税等	82,241	126,060
未払消費税等	—	77,799
未成工事受入金	69,823	51,073
前受金	143,517	53,042
預り金	59,718	62,994
完成工事補償引当金	5,439	6,073
その他	4,129	6,609
流動負債合計	8,140,987	7,492,930
固定負債		
長期借入金	※1 1,493,257	※1 1,379,732
リース債務	16,145	12,338
退職給付引当金	62,088	83,618
その他	63,616	60,020
固定負債合計	1,635,107	1,535,709
負債合計	9,776,095	9,028,640

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金		
資本準備金	2,184,000	2,184,000
その他資本剰余金	21,165	21,165
資本剰余金合計	2,205,165	2,205,165
利益剰余金		
利益準備金	153,475	153,475
その他利益剰余金		
別途積立金	3,400,000	3,400,000
繰越利益剰余金	1,612,564	1,517,737
利益剰余金合計	5,166,039	5,071,212
自己株式	△351,780	△351,780
株主資本合計	9,096,923	9,002,097
純資産合計	9,096,923	9,002,097
負債純資産合計	18,873,019	18,030,737

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
不動産売上高	11,373,413	11,242,466
不動産賃貸収入	456,995	388,034
売上高合計	11,830,409	11,630,500
売上原価		
不動産売上原価	9,759,827	9,661,758
不動産賃貸原価	207,908	191,079
売上原価合計	9,967,735	9,852,837
売上総利益	1,862,673	1,777,663
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	172,994	175,679
役員報酬	151,000	187,800
給料及び手当	712,325	747,901
法定福利費	100,338	104,859
福利厚生費	6,496	8,133
退職給付費用	11,131	17,427
リース料	16,133	14,491
車両費	9,029	8,974
交際費	12,352	15,645
通信費	10,735	11,076
租税公課	103,482	93,705
減価償却費	58,636	57,960
地代家賃	6,948	18,096
水道光熱費	14,922	15,079
貸倒引当金繰入額	56	—
完成工事補償引当金繰入額	—	634
その他	201,866	200,090
販売費及び一般管理費合計	1,588,451	1,677,555
営業利益	274,222	100,107
営業外収益		
受取利息	※1 19,122	※1 18,000
受取配当金	67	50,056
業務受託手数料	※1 57,386	※1 53,312
受取事務手数料	※1 141,798	※1 171,467
その他	9,203	10,085
営業外収益合計	227,578	302,922

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	184,350	155,953
シンジケートローン手数料	9,857	7,333
その他	510	18,590
営業外費用合計	194,718	181,877
経常利益	307,082	221,152
特別利益		
分譲土地建物譲渡益	※2 23	—
固定資産売却益	※3 5,447	※3 15,890
特別利益合計	5,471	15,890
特別損失		
固定資産売却損	※4 15,117	—
固定資産除却損	※5 2,014	※5 8,437
減損損失	※6 46,881	—
リース解約損	1,127	124
特別損失合計	65,140	8,561
税引前当期純利益	247,412	228,481
法人税、住民税及び事業税	129,431	143,784
法人税等調整額	△11,645	△12,324
法人税等合計	117,785	131,460
当期純利益	129,626	97,021

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,077,500	2,077,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,077,500	2,077,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,184,000	2,184,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,184,000	2,184,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	21,165	21,165
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,165	21,165
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	153,475	153,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	153,475	153,475
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,400,000	3,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,400,000	3,400,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,679,321	1,612,564
当期変動額		
剰余金の配当	△196,383	△191,848
当期純利益	129,626	97,021
当期変動額合計	△66,756	△94,826
当期末残高	1,612,564	1,517,737
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△300,027	△351,780
当期変動額		
自己株式の取得	△51,753	—



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△51,753	—
当期末残高	△351,780	△351,780
株主資本合計		
前期末残高	9,215,433	9,096,923
当期変動額		
剰余金の配当	△196,383	△191,848
当期純利益	129,626	97,021
自己株式の取得	△51,753	—
当期変動額合計	△118,509	△94,826
当期末残高	9,096,923	9,002,097
純資産合計		
前期末残高	9,215,433	9,096,923
当期変動額		
剰余金の配当	△196,383	△191,848
当期純利益	129,626	97,021
自己株式の取得	△51,753	—
当期変動額合計	△118,509	△94,826
当期末残高	9,096,923	9,002,097

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	金利スワップ取引 時価法を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、時価評価を行っておりません。	金利スワップ取引 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,019千円減少しております。	(1) 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績に将来の補償見込みを加味して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法により自己都合要支給額の100%）に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>—————</p>	<p>重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は55,307千円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ14,995千円増加しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産に計上し、5年間で均等償却をしており、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,213,141千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">393,152</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,079,892</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,217,283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,903,469</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が2,647,437千円、仕掛販売用不動産が168,027千円及び土地が609,388千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,534,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">774,360</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,270,457</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,579,217</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">349,600千円</p> <p>(2) 子会社の銀行借入金及びリース取引に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">㈱住みかえ情報館</td> <td style="text-align: right;">344,030千円</td> </tr> <tr> <td>ゼネラルリブテック㈱</td> <td style="text-align: right;">555,012</td> </tr> <tr> <td>茨城グランディハウス㈱</td> <td style="text-align: right;">944,300</td> </tr> <tr> <td>群馬グランディハウス㈱</td> <td style="text-align: right;">650,800</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	販売用不動産	3,213,141千円	仕掛販売用不動産	393,152	建物	3,079,892	土地	5,217,283	計	11,903,469	短期借入金	4,534,400千円	1年内返済予定の長期借入金	774,360	長期借入金	1,270,457	計	6,579,217	㈱住みかえ情報館	344,030千円	ゼネラルリブテック㈱	555,012	茨城グランディハウス㈱	944,300	群馬グランディハウス㈱	650,800	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	—	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,477,354千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">925,924</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,023,447</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,552,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,978,947</td> </tr> </table> <p>上記には、担保権の設定が留保されている販売用不動産が2,281,105千円、仕掛販売用不動産が615,819千円及び土地が105,061千円含まれております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,720,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">574,745</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,257,732</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,552,477</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)</p> <p style="text-align: right;">399,300千円</p> <p>(2) 子会社の銀行借入金及びリース取引に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">㈱住みかえ情報館</td> <td style="text-align: right;">604,538千円</td> </tr> <tr> <td>ゼネラルリブテック㈱</td> <td style="text-align: right;">581,951</td> </tr> <tr> <td>茨城グランディハウス㈱</td> <td style="text-align: right;">881,000</td> </tr> <tr> <td>群馬グランディハウス㈱</td> <td style="text-align: right;">710,000</td> </tr> </table> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">548,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,000</td> </tr> </table>	販売用不動産	3,477,354千円	仕掛販売用不動産	925,924	建物	3,023,447	土地	5,552,220	計	12,978,947	短期借入金	4,720,000千円	1年内返済予定の長期借入金	574,745	長期借入金	1,257,732	計	6,552,477	㈱住みかえ情報館	604,538千円	ゼネラルリブテック㈱	581,951	茨城グランディハウス㈱	881,000	群馬グランディハウス㈱	710,000	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	548,000	差引額	452,000
販売用不動産	3,213,141千円																																																																
仕掛販売用不動産	393,152																																																																
建物	3,079,892																																																																
土地	5,217,283																																																																
計	11,903,469																																																																
短期借入金	4,534,400千円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	774,360																																																																
長期借入金	1,270,457																																																																
計	6,579,217																																																																
㈱住みかえ情報館	344,030千円																																																																
ゼネラルリブテック㈱	555,012																																																																
茨城グランディハウス㈱	944,300																																																																
群馬グランディハウス㈱	650,800																																																																
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																																
借入実行残高	1,000,000																																																																
差引額	—																																																																
販売用不動産	3,477,354千円																																																																
仕掛販売用不動産	925,924																																																																
建物	3,023,447																																																																
土地	5,552,220																																																																
計	12,978,947																																																																
短期借入金	4,720,000千円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	574,745																																																																
長期借入金	1,257,732																																																																
計	6,552,477																																																																
㈱住みかえ情報館	604,538千円																																																																
ゼネラルリブテック㈱	581,951																																																																
茨城グランディハウス㈱	881,000																																																																
群馬グランディハウス㈱	710,000																																																																
当座貸越極度額	1,000,000千円																																																																
借入実行残高	548,000																																																																
差引額	452,000																																																																

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>※4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか主に次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">723,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  短期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td>  工事未払金</td> <td style="text-align: right;">137,551千円</td> </tr> </table> <p>※5. 分譲建物完成前の建売分譲土地は1,560,766千円です。</p> <p>6. 前事業年度の分譲土地建物は販売用不動産としております。</p> <p>7. 前事業年度の未成分譲土地・未成分譲建物は仕掛販売用不動産としております。</p>	流動資産		短期貸付金	723,000千円	流動負債		短期借入金	270,000千円	工事未払金	137,551千円	<p>※4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか主に次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>  未収入金</td> <td style="text-align: right;">13,398千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  工事未払金</td> <td style="text-align: right;">173,573千円</td> </tr> </table> <p>※5. 分譲建物完成前の建売分譲土地は2,346,033千円です。</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p>	流動資産		短期貸付金	90,000千円	未収入金	13,398千円	流動負債		工事未払金	173,573千円
流動資産																					
短期貸付金	723,000千円																				
流動負債																					
短期借入金	270,000千円																				
工事未払金	137,551千円																				
流動資産																					
短期貸付金	90,000千円																				
未収入金	13,398千円																				
流動負債																					
工事未払金	173,573千円																				



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
<p>※1. 関係会社との取引に係る主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">18,556千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">14,263</td> </tr> <tr> <td>受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">98,680</td> </tr> </table> <p>※2. 分譲土地建物譲渡益は期中に設立した地域統括会社である茨城グランディハウス(株)に譲渡した分譲用土地建物の譲渡益であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,434千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,447</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,606千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,511</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,117</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,350千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,014</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の賃貸事業用資産（土地）について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>賃貸事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として賃貸事業用資産については個別にキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。</p> <p>当事業年度末において、時価が著しく下落している賃貸事業用資産の土地について、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額）まで減額し、差額46,881千円を減損損失として特別損失に計上しております。正味売却価額は売却予定価額により評価しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	受取利息	18,556千円	業務受託手数料	14,263	受取事務手数料	98,680	土地	5,434千円	建物	13	計	5,447	土地	10,606千円	建物	4,511	計	15,117	構築物	1,350千円	その他	663	計	2,014	場所	用途	種類	栃木県宇都宮市	賃貸事業用資産	土地	<p>※1. 関係会社との取引に係る主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">17,859千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">10,779</td> </tr> <tr> <td>受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">121,740</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,212千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,678</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,890</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,774千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,970</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">692</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,437</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p>	受取利息	17,859千円	業務受託手数料	10,779	受取事務手数料	121,740	土地	6,212千円	建物	9,678	計	15,890	構築物	2,774千円	ソフトウェア	4,970	その他	692	計	8,437
受取利息	18,556千円																																																		
業務受託手数料	14,263																																																		
受取事務手数料	98,680																																																		
土地	5,434千円																																																		
建物	13																																																		
計	5,447																																																		
土地	10,606千円																																																		
建物	4,511																																																		
計	15,117																																																		
構築物	1,350千円																																																		
その他	663																																																		
計	2,014																																																		
場所	用途	種類																																																	
栃木県宇都宮市	賃貸事業用資産	土地																																																	
受取利息	17,859千円																																																		
業務受託手数料	10,779																																																		
受取事務手数料	121,740																																																		
土地	6,212千円																																																		
建物	9,678																																																		
計	15,890																																																		
構築物	2,774千円																																																		
ソフトウェア	4,970																																																		
その他	692																																																		
計	8,437																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,552.36	2,267.64	—	6,820.00
合計	4,552.36	2,267.64	—	6,820.00

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内、2,247株は会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得(平成20年2月18日開催の取締役会決議)による増加、20.64株は端株買取請求に基づく取得による増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,820	—	—	6,820
合計	6,820	—	—	6,820

(注) 平成20年11月1日付で端株を廃止しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式370,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
固定資産減損損失	固定資産減損損失
17,032	17,032
退職給付引当金	退職給付引当金
25,108	33,814
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
36,396	36,396
未払事業税	未払事業税
8,944	10,768
その他	その他
13,775	15,565
小計	小計
101,256	113,577
評価性引当額	評価性引当額
△54,381	△54,377
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
46,875	59,200
うち、「流動資産」計上額	うち、「流動資産」計上額
21,767	25,385
うち、「投資その他の資産」計上額	うち、「投資その他の資産」計上額
25,108	33,814
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.4	40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.8	22.0
住民税均等割	住民税均等割
3.3	3.9
評価性引当額の増減	受取配当等永久に益金に算入されない項目
1.0	△8.8
その他	その他
0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
47.6	57.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	94,834円70銭	1株当たり純資産額	93,846円14銭
1株当たり当期純利益金額	1,343円32銭	1株当たり当期純利益金額	1,011円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	129,626	97,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	129,626	97,021
普通株式の期中平均株式数(株)	96,497.01	95,924.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)			
		件数	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売事業	土地	104	111.8	1,476,147	119.3
	注文住宅	64	220.7	1,191,394	204.9
	戸建住宅	488	84.3	13,174,193	82.7
合計		656	93.6	15,841,734	89.2

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 完成物件のみを記載しております。  
 4. 不動産賃貸事業については、生産活動を伴わないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)							
		受注高				受注残高			
		件数	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	件数	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売事業	土地	71	157.8	951,011	147.1	5	62.5	45,425	40.9
	注文住宅	65	151.2	1,029,948	116.0	19	105.6	256,819	61.6
	戸建住宅	584	108.6	15,884,763	107.9	46	143.8	1,303,364	149.7
	他の不動産	—	—	2,564,810	165.9	—	—	151,545	371.1
	その他	—	—	1,725,276	109.0	—	—	150,711	372.6
合計		720	115.0	22,155,809	114.3	70	120.7	1,907,865	128.9

- (注) 1. 金額は販売価額にて表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 不動産賃貸事業については、受注を行っていないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	項目	当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)			
		件数	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売事業	土地	74	137.0	1,016,656	122.7
	注文住宅	64	220.7	1,189,965	204.7
	戸建住宅	570	106.3	15,451,827	105.4
	他の不動産	—	—	2,495,106	160.5
	その他	—	—	1,662,896	95.8
	小計	708	114.4	21,816,452	112.7
不動産賃貸事業	賃貸収入			291,614	77.9
合計				22,108,067	112.0

- (注) 1. 件数欄については、土地は区画数、注文住宅及び戸建住宅は棟数を表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 不動産販売事業の他の不動産は、中古住宅等の販売であります。  
 4. 不動産販売事業のその他は、外構工事等の追加工事等であります。

地域別販売状況

事業	地域	項目	平成21年3月期			平成22年3月期		
			件数 (件)	売上高		件数 (件)	売上高	
				金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
不動産 販売事業	栃木県	土地	50	737,832	3.8	63	837,599	3.9
		注文住宅	25	515,435	2.7	52	983,464	4.5
		戸建住宅	343	9,033,503	46.6	335	8,622,107	39.5
		他の不動産	—	1,483,046	7.6	—	2,318,974	10.6
		その他	—	532,879	2.8	—	524,960	2.4
		小計	418	12,302,696	63.5	450	13,287,106	60.9
	茨城県	土地	3	70,300	0.4	7	97,626	0.4
		注文住宅	3	46,980	0.2	9	157,000	0.8
		戸建住宅	126	3,862,595	19.9	156	4,671,123	21.4
		他の不動産	—	72,020	0.4	—	94,815	0.4
		その他	—	307,008	1.6	—	219,932	1.0
		小計	132	4,358,904	22.5	172	5,240,498	24.0
	群馬県	土地	—	3,519	0.0	3	48,431	0.2
		注文住宅	1	19,047	0.1	3	49,500	0.2
		戸建住宅	62	1,624,894	8.4	67	1,805,789	8.3
		他の不動産	—	—	—	—	60,847	0.3
		その他	—	79,277	0.4	—	97,456	0.5
		小計	63	1,726,738	8.9	73	2,062,024	9.5
	千葉県	土地	1	16,635	0.1	2	33,000	0.2
		注文住宅	—	—	—	—	—	—
		戸建住宅	5	144,488	0.8	6	191,582	0.9
		他の不動産	—	—	—	—	—	—
		その他	—	65,803	0.3	—	172,273	0.7
		小計	6	226,926	1.2	8	396,855	1.8
その他	土地	—	—	—	—	—	—	
	注文住宅	—	—	—	—	—	—	
	戸建住宅	—	—	—	6	161,225	0.7	
	他の不動産	—	—	—	—	20,468	0.1	
	その他	—	750,976	3.9	—	648,273	3.0	
	小計	—	750,976	3.9	6	829,967	3.8	
不動産販売事業			619	19,366,243	100.0	709	21,816,452	100.0
不動産 賃貸事業	栃木県	—	322,041	86.0	—	237,487	81.4	
	茨城県	—	22,815	6.1	—	32,046	11.0	
	群馬県	—	29,598	7.9	—	22,080	7.6	
	不動産賃貸事業	—	374,456	100.0	—	291,614	100.0	